

6 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務の免除の主な理由（令和3年度）

- ・ 消防団員の災害対応
- ・ 互助会の評議員会、理事会に出席
- ・ 適法な交渉への参加

（注）条例に定める研修を受ける場合や健康診断など職員の厚生に関する計画に参加する場合のほか、上記のような場合に職務専念義務の免除を行っています。

(2) 営利企業等の従事制限許可件数

令和3年度における許可件数：55件

（注）1 職務遂行上、能率の低下をきたす恐れがないことや、市との利害関係が生じない場合などの要件を満たす場合に、許可を受けて、報酬を得て事業または事務に従事することができますこととしています。

2 フルタイム会計年度任用職員の実績はありません。